

報告事項（理事会承認事項）

平成26年度 事業報告

I・概要

今年度も税を主要テーマに、税制改正提言活動やタックス・フェア（税金展）、決算事務説明会、小学生を対象にした租税教室の開催と税の絵はがきコンクール等を実施しました。

会員事業所に税務コンプライアンスの向上を図っていただくため「自主点検チェックシート」を研修会や総会等で配布し、インターネットセミナーをホームページ上で開設しました。

また、地域社会への貢献を目的に各地域のイベント等に参加して環境保全活動を行い、会員交流を図るため会員企業視察研修会と交流懇親会を実施しました。

このほか「総会運営規則」「理事会運営規則」「会計処理規程」等を設置し会務の適法かつ円滑な運営に努めました。

会員の動向は、入会13社、退会19社で年度末会員数は798社。加入率40.8%となりました。

◇主な事業内容

[公益目的事業]

1. 税制・税務に関する調査研究並びに提言活動（公1）

平成27年度税制改正に関する提言を行うため、税制委員はじめ会員へのアンケート調査（回答：23社）を行い、その回答を基に当会の要望事項を取りまとめ、佐賀県連を通して全法連に要望しました。全法連では、全国441法人会からの要望を踏まえ「平成27年度税制改正に関する提言」を作成し、宇都宮市で開催された法人会全国大会で発表の後、国税庁はじめ関係省庁に提言するとともに、当会でも会長及び税制委員を中心に鳥栖市長・神埼市長及び両市議会議長に提言しました。

2. 税知識の普及を目的とする事業（公1）

税に関する知識を深め、適正な申告納税制度の確立を図り、税務行政の円滑な執行に寄与するため、各事業に取り組みました。

各支部・地域でのイベント等に参加して税の啓発冊子「クイズだぜい」を6,400部配布して市町民の皆様に税の重要性について理解を深めていただきました。

国税庁が全国的に実施している「税を考える週間」事業として、タックス・フェア（税金展）を市内ショッピングセンターで開催。税金のパネル展示、税金クイズ、税金相談等を行い800名の市民の方に入場いただき、そのうち409名の方が税金クイズに回答、税金相談には11名の方が生前贈与や相続税等を相談されました。

また、鳥栖弥生まつりでは税金クイズに600名の方が回答していただきました。

将来を担う児童生徒に税金の大切さを理解してもらうため各学校の6年生を対象に青年部会役員が講師となり鳥栖市立弥生が丘小学校（134名）、みやき町立三根西小学校（33名）、神崎市立千代田東部小学校（23名）で租税教室を行い、児童生徒には、租税教室終了後「税に関する絵はがき」（応募：175名）と感想文（190名）を書いていただき、中学生の税の作文優秀者へ会長賞として3名を表彰しました。

3. 納税意識の高揚を目的とする事業（公1）

会員及び地域企業が実務面から税知識を深め、適正な申告納税を図るとともに税務コンプライアンスの向上に努めました。

四半期ごとに決算・申告を迎える企業を対象に、税制の改正点や決算・申告上の留意点、e-Tax等について、全法連制作の「わかりやすい会社の決算・申告」をテキストに鳥栖税務署担当官を講師に決算事務説明会を4回開催し、47社が受講しました。講義後に鳥栖税務署監修の「小テスト」を行い講義の効果を高めました。今年度新しく設立された法人を対象に、新設法人説明会を2回開催。説明会では、諸届出関係、法人税や消費税の概要、源泉徴収事務等について、全法連制作の「新設法人のための会社の

ガイドブック」をテキストに鳥栖税務署担当官より詳細に説明していただき、説明会後に、鳥栖法人会の入会案内を行いました。

大町美津男鳥栖税務署長を講師に「税務調査一筋の体験から見えてくるもの」と題して、税務調査上のポイントと留意点等の研修会を開催し、33名の会員及び地域企業が参加しました。

決算事務説明会や新設法人説明会の受講者、総会、理事会、各委員会出席者等に「自主点検チェックシート」を配布し、税務のコンプライアンス向上を図りました。

この他、広報誌「ほうじん鳥栖」は2回発行（各1,000部）、全法連「ほうじん」は年4回会員事業所に配布しました。

4. 地域企業の健全な発展に寄与する事業（公2）

個々の企業では取り組みにくい、実務研修会（スタートアップ教育研修会）の開催（55名）や人材育成についての公開講演会を2回開催（受講者131名）、また世界の情勢についての新春経済講演会を商工会議所等と共催で開催（88名）し、また、いつでも・どこでも・何回でも受講できるインターネットセミナーをホームページ上に7月より開設し、1,026回のアクセスがあり、会員はじめ地域企業の研修に利用されました。

5. 地域社会への貢献を目的とした事業（公2）

管内8支部・地域で開催されたお祭り等に、役員や部会員、支部役員等延べ202名が参加して地域社会の活性化に寄与するとともに、各家庭の台所でも簡単に使える「水切りネット」を6,700個配布し、ゴミの減量化と生活排水の浄化を図る環境保全活動を行いました。

[共益事業]

1. 会員支援のための交流・親睦に関する事業（他1）

(1) 会員交流・親睦事業

多岐にわたる異業種の会員の情報交換と親睦交流並びに会員の一体感の醸成を図るため、定時総会終了後会員交流懇親会を開催（44名出席）、田口電機工業(株)、サンポ一食品(株)、(資)天吹酒造の3社の会員企業視察研修会と交流懇親会を開催（参加者：会員27名）、第16回会員ゴルフ大会（参加者81名）、県連青年部会ゴルフ大会（当会参加者2名）、鳥栖間税会との共催で税務署長との交流会（参加者33名）、支部会員交流会を鳥栖・神埼・基山・吉野ヶ里の各支部で開催し合計54名が参加し、親睦交流を深めました。

(2) 会員増強事業

組織の強化と運営基盤の安定化を図るため、10月から12月の3か月間を会員増強運動強調月間として共益委員会を中心に実施。期間中7社が加入。年間では13社が加入していただき、吉野ヶ里支部が目標を達成しました。ただ、諸般の事情による退会も19社あり、年度末会員数は6社減少の798社（正会員777社 賛助会員21社）、加入率40.8%となりました。

2. 会員のための福利厚生事業（他2）

会員企業の福利厚生制度を支援するため各種の保険事業や企業保全、医療保険等の推進に、受託保険会社3社（大同生命保険(株)、AIU損害保険(株)、アメリカンファミリー）等と連携して取り組み、経営者大型総合保障制度は、新規加入5社で合計364社、加入率45.2%で全国2位となりました。また、ビジネスガードは新規加入16社で合計147社、がん保険93社、医療保険47社、貸倒保障制度は1社、自動車共済制度は21社の会員企業に加入していただきました。

[その他の事業] (法人)

1. 大会・会議等への参加

当会の事業・運営に関わる情報を収集するため第31回全法連全国大会栃木大会（参加者3名）、第9回法人会全国女性フォーラム香川大会（3名）、第28回全国青年の集い秋田大会（2名）、第2回九州北部法人会連合会総会（4名）、第2回佐賀県法人会連合会総会（7名）、佐賀県連役員会（延べ7名）、委員会等に参加するとともに佐賀県内5法人会で構成する事務局会議及び全法連事務局セミナーにも参加しました。

2. 会務運営の管理及び効率化

公益法人としての会務の円滑化とガバナンスの確保を図るため、「会員の入会及び退会に関する規程」「役員等の選任及び退任に関する規程」「社員総会運営規則」「理事会運営規則」「役員等表彰規程」「支部等運営規程」「委員会運営規程」「部会運営規程」「監事監査規程」「事務処理規程」「会計処理規程」等を整備し、会務の適法かつ円滑な運営に努めました。

また、総会及び理事会、正副会長会議、各委員会、各部会、支部会等を適宜開催し、円滑な事業の推進と適法な運営を図りました。

事業の細目については、次ページ以降に掲載しています。

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	55,515	74,684	△ 19,169
普通預金	4,985,547	5,225,860	△ 240,313
前払金	70,000	42,000	28,000
流動資産合計	5,111,062	5,342,544	△ 231,482
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
周年行事引当資産	3,050,000	3,050,000	0
什器備品減価償却引当資産	500,121	690,928	△ 190,807
公益活動引当資産	4,000,000	4,000,000	0
特定資産合計	7,550,121	7,740,928	△ 190,807
(3) その他固定資産合計			
什器備品	190,808	1	190,807
電話加入権	83,590	83,590	0
その他固定資産合計	274,398	83,591	190,807
固定資産合計	12,824,519	12,824,519	0
資産合計	17,935,581	18,167,063	△ 231,482
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	113,131	112,126	1,005
流動負債合計	113,131	112,126	1,005
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	113,131	112,126	1,005
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	17,822,450	18,054,937	△ 232,487
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,550,121)	(7,740,928)	(△190,807)
正味財産合計	17,822,450	18,054,937	△ 232,487
負債及び正味財産合計	17,935,581	18,167,063	△ 231,482

平成26年度 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	1,205	1,205	0	
基本財産受取利息	1,205	1,205	0	
特定資産運用益	1,819	1,933	△ 114	
特定資産受取利息	1,819	1,933	△ 114	
会費収入	6,528,900	6,724,100	△ 195,200	
正会員受取会費	6,444,900	6,646,400	△ 201,500	
賛助会員受取会費	84,000	77,700	6,300	4,200円×19社 2,100円×2社
事業収益	0	813,000	△ 813,000	
研修事業収益	0	0	0	
会員親睦事業収益	0	204,000	△ 204,000	
社会貢献事業収益	0	0	0	
その他事業収益	0	609,000	△ 609,000	
受取補助金等	10,616,418	10,363,296	253,122	
受取県連補助金	972,518	963,996	8,522	運営補助金
受取全法連助成金振替額	9,643,900	9,399,300	244,600	公益事業助成金
受取負担金	1,006,000	155,000	851,000	
青年部会負担金	60,000	60,000	0	5,000円×12名
女性部会負担金	100,000	95,000	5,000	5,000円×20名
総会等負担金	686,000	0	686,000	総会懇親会費他3,000円/人
支部負担金	160,000	0	160,000	支部懇親会費3,000円/人
雑収益	394,678	399,551	△ 4,873	
受取利息	1,481	1,374	107	
事務受取負担金収益	0	0	0	
雑収益	213,197	238,177	△ 24,980	褒賞金、事務委託金
広告料収益	180,000	160,000	20,000	
経常収益計	18,549,020	18,458,085	90,935	
(2) 経常費用				
事業費	15,651,632	15,523,141	128,491	
役員報酬	3,400,000	3,187,500	212,500	(従事割合)
給料手当	2,868,320	3,076,357	△ 208,037	(従事割合)
福利厚生費	1,445,741	1,523,718	△ 77,977	法定福利費(従事割合)
会議費	1,313,416	1,185,933	127,483	研修委・税制委等会議費
旅費交通費	830,362	782,818	47,544	講師旅費他(従事割合)
通信運搬費	392,189	489,097	△ 96,908	広報誌 他発送費(従事割合)
減価償却費	23,222	0	23,222	空調機(従事割合)
消耗品費	1,446,436	1,207,737	238,699	水切りネット制作他(従事割合)
印刷製本費	1,011,556	1,079,683	△ 68,127	広報誌制作他(従事割合)
燃料費	50,099	0	50,099	(従事割合)
水道水料費	103,042	100,405	2,637	(従事割合)
賃借料	449,453	436,968	12,485	事務所家賃(従事割合)
保険料	76,415	0	76,415	(従事割合)
諸謝金	465,685	540,240	△ 74,555	講師謝金
支払負担金	215,000	98,000	117,000	講演会共催分担金 県連会費負担金 他
支払助成金	0	70,000	△ 70,000	
会場費	558,950	446,327	112,623	研修委・税制委・タックスフェア-
広告宣伝費	110,000	156,500	△ 46,500	月刊誌
表彰費	97,766	190,985	△ 93,219	功労者表彰
リース料	448,492	539,677	△ 91,185	公用車、パソコン他(従事割合)
事務所管理費	51,000	51,000	0	共益費(従事割合)
支払手数料	73,564	71,762	1,802	諸手数料(従事割合)
雑費	220,924	288,434	△ 67,510	諸雑費(従事割合)

科 目	当年度①	前年度②	増 減①-②	摘 要
管理費	3,129,875	3,416,762	△ 286,887	
役員報酬	600,000	562,500	37,500	(従事割合)
給与手当	506,174	542,886	△ 36,712	(従事割合)
福利厚生費	255,130	268,891	△ 13,761	(従事割合)
会議費	761,834	725,493	36,341	総会、理事会、総務委員会他
旅費交通費	132,348	130,005	2,343	(従事割合)
通信運搬費	38,767	46,228	△ 7,461	(従事割合)
減価償却費	4,098	0	4,098	(従事割合)
消耗品費	24,884	24,583	301	(従事割合)
印刷製本費	45,894	87,302	△ 41,408	(従事割合)
燃料費	8,841	0	8,841	(従事割合)
水道水料費	18,183	17,718	465	(従事割合)
賃借料	79,315	77,112	2,203	(従事割合)
保険料	13,485	0	13,485	(従事割合)
諸会費	22,500	22,500	0	商工会議所、観光協会他
支払負担金	346,200	402,800	△ 56,600	全国大会等懇親会負担金他
会場費	34,560	117,020	△ 82,460	総会、理事会、総務委員会他
渉外慶弔費	72,660	77,500	△ 4,840	
表彰費	34,821	152,930	△ 118,109	
リース料	79,145	95,237	△ 16,092	(従事割合)
事務所管理費	9,000	9,000	0	(従事割合)
支払手数料	11,437	11,478	△ 41	(従事割合)
雑費	30,599	45,579	△ 14,980	(従事割合)
経常費用計	18,781,507	18,939,903	△ 158,396	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 232,487	△ 481,818	249,331	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 232,487	△ 481,818	249,331	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産取崩額	218,127	0	218,127	
什器備品当金取崩額	218,127	0	218,127	
経常外収益計	218,127	0	218,127	
(2) 経常外費用				
固定資産取得支出	218,127	0	218,127	
什器備品購入支出	218,127		218,127	空調機
経常外費用計	218,127	0	218,127	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 232,487	△ 481,818	249,331	
一般正味財産期首残高	18,054,937	18,536,755	△ 481,818	
一般正味財産期末残高	17,822,450	18,054,937	△ 232,487	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,643,900	9,399,300	244,600	
受取全法連助成金	9,643,900	9,399,300	244,600	
一般正味財産への振替額	△ 9,643,900	△ 9,399,300	△ 244,600	
一般正味財産への振替額	△ 9,643,900	△ 9,399,300	△ 244,600	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	17,822,450	18,054,937	△ 232,487	

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 1	公 2	公益共通	公益合計	他1	他 2	収益共通	収益合計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	1,205	1,205	0	0	0	0	0	1,205
基本財産受取利息	0	0	1,205	1,205	0	0	0	0	0	1,205
特定資産運用益	0	0	1,819	1,819	0	0	0	0	0	1,819
特定資産受取利息	0	0	1,819	1,819	0	0	0	0	0	1,819
受取会費	0	0	1,958,670	1,958,670	0	0	2,285,115	2,285,115	2,285,115	6,528,900
正会員受取会費	0	0	1,933,470	1,933,470	0	0	2,255,715	2,255,715	2,255,715	6,444,900
賛助会員受取会費	0	0	25,200	25,200	0	0	29,400	29,400	29,400	84,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会貢献事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	9,843,900	9,843,900	0	0	244,018	244,018	528,500	10,616,418
受取県連補助金	0	0	200,000	200,000	0	0	244,018	244,018	528,500	972,518
受取全法連補助金振替	0	0	9,643,900	9,643,900	0	0	0	0	0	9,643,900
受取負担金	123,000	0	0	123,000	723,000	0	160,000	883,000	0	1,006,000
青年部会負担金	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000	0	60,000
女性部会負担金	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
総会等負担金	123,000	0	0	123,000	563,000	0	0	563,000	0	686,000
支部負担金	0	0	0	0	160,000	0	0	160,000	0	160,000
雑収益	0	180,000	0	180,000	0	0	15,127	15,127	199,551	394,678
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,481	1,481
雑収益	0	0	0	0	0	0	15,127	15,127	198,070	213,197
広告料収益	0	180,000	0	180,000	0	0	0	0	0	180,000
経 常 収 益 計	123,000	180,000	11,805,594	12,108,594	723,000	0	2,704,260	3,427,260	3,013,166	18,549,020
(2) 経常費用										
事業費	8,600,362	4,030,730	0	12,631,092	2,687,907	332,633	0	3,020,540	0	15,651,632
役員報酬	2,000,000	760,000	0	2,760,000	560,000	80,000	0	640,000	0	3,400,000
給料手当	1,687,249	641,153	0	2,328,402	472,429	67,489	0	539,918	0	2,868,320
福利厚生費	850,438	323,165	0	1,173,603	238,121	34,017	0	272,138	0	1,445,741
会議費	599,104	238,423	0	837,527	475,889	0	0	475,889	0	1,313,416
旅費交通費	444,162	182,310	0	626,472	186,244	17,646	0	203,890	0	830,362
通信運搬費	301,734	49,105	0	350,839	36,182	5,168	0	41,350	0	392,189
減価償却費	13,660	5,191	0	18,851	3,825	546	0	4,371	0	23,222
消耗品費	350,949	836,147	0	1,187,096	256,023	3,317	0	259,340	0	1,446,436
印刷製本費	904,470	58,133	0	962,603	42,834	6,119	0	48,953	0	1,011,556
燃料費	29,472	11,198	0	40,670	8,251	1,178	0	9,429	0	50,099
水道光熱費	60,615	23,032	0	83,647	16,971	2,424	0	19,395	0	103,042
賃借料	264,386	100,465	0	364,851	74,027	10,575	0	84,602	0	449,453
保険料	44,950	17,081	0	62,031	12,586	1,798	0	14,384	0	76,415
諸謝金	60,000	405,685	0	465,685	0	0	0	0	0	465,685
支払負担金	50,000	95,000	0	145,000	70,000	0	0	70,000	0	215,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会場費	355,316	102,276	0	457,592	101,358	0	0	101,358	0	558,950
広告宣伝費	110,000	0	0	110,000	0	0	0	0	0	110,000
表彰費	12,766	0	0	12,766	0	85,000	0	85,000	0	97,766
リース料	263,820	100,251	0	364,071	73,869	10,552	0	84,421	0	448,492
事務所管理費	30,000	11,400	0	41,400	8,400	1,200	0	9,600	0	51,000
支払手数料	42,664	16,756	0	59,420	12,619	1,525	0	14,144	0	73,564
雑費	124,607	53,959	0	178,566	38,279	4,079	0	42,358	0	220,924

科 目	公 1	公 2	公益共通	公益合計	他1	他 2	収益共通	収益合計	法人会計	合 計
管理費									3,129,875	3,129,875
役員報酬									600,000	600,000
給料手当									506,174	506,174
福利厚生費									255,130	255,130
会議費									761,834	761,834
旅費交通費									132,348	132,348
通信運搬費									38,767	38,767
減価償却費									4,098	4,098
消耗品費									24,884	24,884
印刷製本費									45,894	45,894
燃料費									8,841	8,841
水道光熱費									18,183	18,183
賃借料									79,315	79,315
保険料									13,485	13,485
諸会費									22,500	22,500
支払負担金									346,200	346,200
会場費									34,560	34,560
渉外慶弔費									72,660	72,660
表彰費									34,821	34,821
リース料									79,145	79,145
事務所管理費									9,000	9,000
支払手数料									11,437	11,437
雑費									30,599	30,599
経 常 費 用 計	8,600,362	4,030,730	0	12,631,092	2,687,907	332,633	0	3,020,540	3,129,875	18,781,507
当期経常増減額	△ 8,477,362	△ 3,850,730	11,805,594	△ 522,498	△ 1,964,907	△ 332,633	2,704,260	406,720	△ 116,709	△ 232,487
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	218,127	218,127
什器備品引当金取崩額				0				0	218,127	218,127
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	218,127	218,127
(2) 経常外費用										
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	218,127	218,127
什器備品購入支出				0				0	218,127	218,127
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	218,127	218,127
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,477,362	△ 3,850,730	11,805,594	△ 522,498	△ 1,964,907	△ 332,633	2,704,260	406,720	△ 116,709	△ 232,487
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	18,054,937	18,054,937
一般正味財産期末残高	△ 8,477,362	△ 3,850,730	11,805,594	△ 522,498	△ 1,964,907	△ 332,633	2,704,260	406,720	17,938,228	17,822,450
II. 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	9,643,900	9,643,900	0	0	0	0	0	9,643,900
受取全法連助成金	0	0	9,643,900	9,643,900	0	0	0	0	0	9,643,900
一般財産へ振替額	0	0	△ 9,643,900	△ 9,643,900	0	0	0	0	0	△ 9,643,900
一般正味財産への振替額	0	0	△ 9,643,900	△ 9,643,900	0	0	0	0	0	△ 9,643,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 8,477,362	△ 3,850,730	11,805,594	△ 522,498	△ 1,964,907	△ 332,633	2,704,260	406,720	17,938,228	17,822,450

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	額
資産の部		
1. 流動資産		
現金 手元有高	55,515	
普通預金 佐賀銀行鳥栖支店	4,972,347	
〃 福岡銀行鳥栖支店	0	
〃 西日本シティ銀行鳥栖支店	0	
〃 筑邦銀行鳥栖支店	13,200	
〃 佐賀共栄銀行鳥栖支店	0	
〃 佐賀信用金庫鳥栖支店	0	
〃 佐賀東信用組合鳥栖支店	0	
〃 佐賀東信用組合神埼支店	0	
前払金(4月16日開催女性フォーラム参加費)	70,000	
流動資産合計	5,111,062	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金 佐賀銀行鳥栖支店	1,500,000	
〃 福岡銀行鳥栖支店	700,000	
〃 西日本シティ銀行鳥栖支店	900,000	
〃 筑邦銀行鳥栖支店	400,000	
〃 佐賀共栄銀行鳥栖支店	500,000	
〃 佐賀信用金庫鳥栖支店	300,000	
〃 佐賀東信用組合鳥栖支店	300,000	
〃 佐賀東信用組合神埼支店	400,000	
基本財産合計	5,000,000	
(2) 特定資産		
定期預金 周年行事引当資産(佐賀銀行)	3,050,000	
〃 什器備品減価償却引当資産(〃)	500,121	
〃 公益活動引当資産(〃)	4,000,000	
特定資産合計	7,550,121	
(3) その他固定資産		
什器備品	190,808	
電話加入権	83,590	
その他固定資産合計	274,398	
固定資産合計	12,824,519	
資産合計		17,935,581
負債の部		
1. 流動負債		
預り金	113,131	
流動負債合計	113,131	
負債合計	113,131	
正味財産	17,822,450	
負債及び正味財産合計		17,935,581

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法で減価償却している。
- (2) 引当金の計上基準
特定資産引当金は期末の残高を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税込額で表示している。
- (4) その他
特になし

2. 会計方針の変更

平成20年公益法人会計基準に変更

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
周年行事引当資産	3,050,000	0	0	3,050,000
什器備品減価償却引当資産	690,928	27,320	218,127	500,121
公益法人活動引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	7,740,928	27,320	218,127	7,550,121
合 計	12,740,928	27,320	218,127	12,550,121

4. 担保に供している資産

特になし

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(パソコン)	157,500	157,499	1
什器備品(空調機)	218,127	27,320	190,807
合 計	375,627	184,819	190,808

6. 重要な後発事象

特になし

7. その他

特になし

平成27年度 事業計画

I. 基本方針

本会は、以下を基本理念として公益性と透明性を高めて地域に根ざした活動を行う。

1. 税務コンプライアンスの向上に努め、税知識の普及と納税意識の高揚を図る。
2. 地域企業及び地域社会への貢献。
3. 税務当局との協調に努め、公正な税制と円滑な税務行政への寄与。
4. 効果的な活動のため、組織の強化と会員の交流・親睦を図る。

II. 事業計画

【公益目的事業】

1. 税制、税務に関する調査研究並びに提言事業（公益1）

適正な申告納税制度の推進と円滑な税務行政に寄与するため、次の事業を行う。

- (1) 平成28年度税制に関するアンケート調査の実施。
- (2) 平成28年度税制に関する要望事項の検討・作成
- (3) 税制改正提言活動（鳥栖市長及び神埼市長、同市議会議長宛）
- (4) 税制・税務に関する調査研究

2. 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業（公益1）

税に関する知識を深めるとともに税知識の普及を図るため、次の事業を行う。

- (1) 税の啓発活動（納税啓発冊子の配布）。
- (2) タックス・フェア（税金展）の開催。
- (3) とす弥生まつりにおける税金クイズの実施。
- (4) 小学生高学年を対象にした「租税教室」の開催。3校。
- (5) 小学生高学年を対象にした税に関する「絵はがきコンクール」の実施。3校。

- (6) 中学生の税の作文優秀者への会長賞の授与。
- (7) ホームページを活用した税知識の普及活動。

3. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益1）

税務コンプライアンスの向上を図るとともに実務面から税知識を深め、適正・公平な申告納税意識の向上を図るため、次の事業を行う。

- (1) 決算月を迎えた全法人を対象に「決算事務説明会」の開催。（年4回）
- (2) 新設法人を対象に「新設法人説明会」の開催。（年2回）
- (3) 地域企業を対象に「署長税務研修会」の開催。（年1回）
- (4) 各種説明会等で「自主点検チェックシート」を配布し、税務コンプライアンスの向上に努める。
- (5) 広報誌「ほうじん鳥栖」の発行（年2回）・全法連「ほうじん」の配布。（年4回）
- (6) 「e-Tax」（電子申告）の普及推進。
- (7) ホームページを活用した納税意識の高揚活動。

4. 地域企業の健全な発展に寄与する事業（公益2）

地域企業の発展に資するため、次の事業を行う。

- (1) 企業経営に必要な実務研修会の開催
スタートアップ教育研修会 接客セミナー 営業力パワーアップセミナー
- (2) 経営等に関する講演会の開催
新春経済講演会 公開講演会
- (3) インターネットセミナー（セミナーオンデマンド活用）の開催。

5. 地域社会への貢献を目的とした事業（公益2）

地域社会の活性化と環境保全等に寄与するため、次の事業を行う。

- (1) 政治・経済情勢等時局をテーマに、一般市民も受講できる市民文化講演会の開催。

- (2) 管内8支部の地域イベントへの参加。
- (3) 管内8支部のイベント等に参加し、「水切りネット」を配布し、生ごみの減量化と生活排水の浄化を啓発する環境保全活動の実施。

【共益目的事業】

1. 会員支援のための親睦・交流等に関する事業（共益・他1）

(1) 会員交流・親睦事業

- ①会員交流懇親会の開催（定時総会及び会員企業視察研修会後に実施）
- ②会員ゴルフ大会の開催
- ③県連青年部会ゴルフ大会への参加
- ④部会・支部研修交流懇談会の開催

(2) 会員増強事業

①会員増強運動

11月～12月の間に830社会員を目指し会員増強運動を展開し、会員の増加に努め、組織基盤の強化を図る。会員増強に功労のあった者を表彰する。

2. 会員のための福利厚生事業（共益・他2）

会員企業の福利厚生制度を支援し企業保全を目的に各種制度の普及推進を図る。

- ①経営者大型保障制度の普及推進
- ②ビジネスガードの普及推進
- ③がん保険・医療保険制度の普及推進
- ④貸倒保障制度の普及推進（県連事業の案内・周知）
- ⑤自動車共済制度の普及推進

福利厚生事業の普及推進に功労のあった者を表彰する。

【その他の事業】

1. 大会・会議等への参加

法人会の事業運営に係わる情報を収集するため全法連全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラム、九法連および県連の定時総会並びに関連する役員会、委員会、部会会議、事務局会議・セミナー等に参加して法人会事業の充実・発展に努める。

2. 啓発活動

①全法連女連協が推奨する「いちごプロジェクト」(家庭における使用電力の15%削減運動)事業として、節電の啓発活動。

3. 会務運営の管理および効率化

公益法人としての事業の健全かつ円滑な運営に向けて、ガバナンスの確保に努めるとともに、事務局運営の合理化、効率化を図る。

①公益法人として対応するため諸規程の整備。

②諸会議の効果的な開催

総会運営規則、理事会運営規則等に基づき、総会、理事会、各委員会、青年部会、女性部会、支部等の会議を効果的に開催するとともに全法連事務局研修及び県連事務局会議等に参加する。

③事務局業務の合理化・効率化

事務処理規程及び会計処理規程等に基づき、合理的及び効率的な運営と内部統制に努める。

以 上

平成27年度収支予算(案)
平成27年4月1日～平成28年3月31日

単位:円

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	摘 要
I. 一般正味財産増減の部				
i. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 基本財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
2. 特定資産運用益	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
3. 受取会費	7,006,000	7,005,000	1,000	
正会員受取会費	6,880,000	6,900,000	△ 20,000	800社
賛助会員受取会費	126,000	105,000	21,000	30社
4. 事業収益	0	0	0	
研修会事業収益	0	0	0	
全法連保険推進事業収益	0	0	0	
その他の事業収益A	0	0	0	
その他の事業収益B	0	0	0	
5. 受取補助金	11,310,100	10,492,400	817,700	
全法連助成金	10,071,100	9,643,900	427,200	全法連公益事業助成金
都道府県連補助金	1,239,000	848,500	390,500	県連公益事業及び運営補助金
その他の補助金	0	0	0	
6. 受取負担金	775,000	862,000	△ 87,000	
青年部会負担金	80,000	75,000	5,000	16社×5,000円
女性部会負担金	110,000	100,000	10,000	22社×5,000円
源泉部会負担金	0	0	0	
總會等負担金	345,000	522,000	△ 177,000	總會等懇親会会費3,000円/人
支部負担金	240,000	165,000	75,000	懇親会会費 3000円/人
7. 受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
8. 雑収益	220,000	411,500	△ 191,500	
受取利息	1,000	1,500	△ 500	預金利息
広告料収益	160,000	200,000	△ 40,000	水切りネット8社
雑収益	59,000	210,000	△ 151,000	事務委託費 お祝い等
経常収益計	19,313,100	18,772,900	540,200	
ii. 経常費用				
1. 事業費	17,542,760	16,603,412	939,348	
役員報酬	3,400,000	3,400,000	0	(従事割合)
給料手当	2,805,000	2,890,000	△ 85,000	(従事割合)
福利厚生費	1,190,000	1,190,000	0	(従事割合)社会保険料等
旅費交通費	1,016,100	1,115,000	△ 98,900	(従事割合)全法連 九法連 県連 事務局会議等
通信運搬費	758,020	500,200	257,820	(従事割合)電話 FAX 往復はがき等
減価償却費	30,963	27,472	3,491	空調機
消耗品費	1,797,000	1,268,000	529,000	水切りネット 税金クイズ賞品等
印刷製本費	1,045,500	740,000	305,500	(従事割合)広報誌 絵はがきコンクール タックスフェア等
燃料費	51,000	51,000	0	(従事割合)公用車ガソリン代
光熱水料費	102,000	102,000	0	(従事割合)
賃借料	442,000	442,000	0	(従事割合)家賃
リース料	539,677	459,000	80,677	(従事割合)公用車 パソコン 電話機 コピー機
事務所管理費	51,000	51,000	0	(従事割合)共益費
会場費	732,000	682,240	49,760	(従事割合)研修会 講演会等会場費
保険料	85,000	85,000	0	(従事割合)公用車保険料
諸謝金	660,000	550,000	110,000	講演会等講師謝金
会議費	1,945,000	2,205,000	△ 260,000	(従事割合)公益委 タックスフェア 社会貢献活動等
支払負担金	220,000	208,000	12,000	地域支援 全国大会等登録料ほか
表彰費	140,000	180,000	△ 40,000	絵はがきコンクール 税の作文等
支払手数料	127,500	127,500	0	(従事割合)
広告宣伝費	120,000	170,000	△ 50,000	タックスフェア一月刊誌 市報等
租税公課	0	0	0	
雑費	285,000	160,000	125,000	諸雑費

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	摘 要
2. 管理費	3,321,101	3,873,228	△ 552,127	
役員報酬	600,000	600,000	0	(従事割合)
給料手当	495,000	510,000	△ 15,000	(従事割合)
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	210,000	210,000	0	(従事割合)
旅費交通費	119,900	265,000	△ 145,100	(従事割合)
通信運搬費	407,500	372,120	35,380	(従事割合)
減価償却費	5,464	4,848	616	
消耗品費	53,000	50,000	3,000	(従事割合)
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	417,500	550,000	△ 132,500	(従事割合)
燃料費	9,000	9,000	0	(従事割合)
光熱水料費	18,000	18,000	0	(従事割合)
賃借料	78,000	78,000	0	(従事割合)
リース料	95,237	81,000	14,237	(従事割合)
事務所管理費	9,000	9,000	0	(従事割合)
会場費	122,000	132,760	△ 10,760	(従事割合)
保険料	15,000	15,000	0	(従事割合)
諸謝金	0	0	0	
会議費	165,000	355,000	△ 190,000	(従事割合) 理事会 総務委員会等
支払負担金	372,000	291,000	81,000	(従事割合)
表彰費	0	0	0	
支払手数料	22,500	22,500	0	(従事割合)
広告宣伝費	0	0	0	
支払助成金	0	0	0	
諸会費	25,000	185,000	△ 160,000	県連 商工会議所 観光協会
渉外慶弔費	70,000	70,000	0	
雑費	12,000	45,000	△ 33,000	諸雑費
経常費用計	20,863,861	20,476,640	387,221	
当期経常増減額	△ 1,550,761	△ 1,703,740	152,979	
iii. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,550,761	△ 1,703,740	152,979	
一般正味財産期首残高	17,822,450	18,054,937	△ 232,487	
ii. 指定正味財産増減の部				
受助助成金	10,071,100	9,843,900	227,200	
一般正味財産への振替額	△ 10,071,100	△ 9,843,900	△ 227,200	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期末残高	16,271,689	16,351,197	△ 79,508	

平成27年度収支予算内訳表(案)
平成27年4月1日～平成28年3月31日

単位:円

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	合 計
	公1	公2	共通	小計	他1	他2	共通	小計		
I. 正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
1. 基本財産運用益	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000
(1) 基本財産受取利息			1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000
2. 特定資産運用益	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000
(1) 特定資産受取利息			1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000
3. 受取会費	0	0	2,101,800	2,101,800	2,101,800	1,050,900	0	3,152,700	1,751,500	7,006,000
(1) 正会員受取会費			2,064,000	2,064,000	2,064,000	1,032,000		3,096,000	1,720,000	6,880,000
(2) 賛助会員受取会費			37,800	37,800	37,800	18,900		56,700	31,500	126,000
4. 事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 研修会事業収益			0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 福利厚生事業収益			0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他の事業収益			0	0	0	0	0	0	0	0
5. 受取補助金	0	0	10,271,100	10,271,100	0	0	0	0	1,039,000	11,310,100
(1) 全法運動成金			10,071,100	10,071,100	0	0	0	0	0	10,071,100
(2) 県運補助金			200,000	200,000	0	0	0	0	1,039,000	1,239,000
(3) その他の補助金			0	0				0		0
6. 受取負担金	0	0	0	0	465,000	0	0	465,000	310,000	775,000
(1) 青年部会負担金			0	0				0	80,000	80,000
(2) 女性部会負担金			0	0				0	110,000	110,000
(3) 源泉部会負担金			0	0				0		0
(4) 総会等負担金			0	0	225,000	0	0	225,000	120,000	345,000
(5) 支部負担金			0	0	240,000			240,000	0	240,000
7. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 受取寄付金			0	0				0		0
8. 雑収益	0	160,000	0	160,000	0	0	0	0	80,000	220,000
(1) 受取利息			0	0				0	1,000	1,000
(2) 広告料収益		160,000	0	160,000				0	0	160,000
(3) 雑収益			0	0				0	59,000	59,000
経常収益合計	0	160,000	12,374,900	12,534,900	2,566,800	1,050,900	0	3,617,700	3,160,500	19,313,100
(2) 経常費用										
1. 事業費	8,287,670	5,552,515		13,840,185	3,479,628	222,947		3,702,575		17,542,760
役員報酬	2,000,000	760,000		2,760,000	560,000	80,000		640,000		3,400,000
給料手当	1,650,000	627,000		2,277,000	462,000	66,000		528,000		2,805,000
福利厚生費	700,000	266,000		966,000	196,000	28,000		224,000		1,190,000
旅費交通費	238,000	263,540		501,540	505,240	9,320		514,560		1,016,100
通信運搬費	523,000	109,020		632,020	125,000	1,000		126,000		758,020
減価償却費	18,213	6,921		25,134	5,100	729		5,829		30,963
消耗品費	240,000	1,353,800		1,593,800	202,800	400		203,200		1,797,000
印刷製本費	833,000	128,500		961,500	81,000	3,000		84,000		1,045,500
燃料費	30,000	11,400		41,400	8,400	1,200		9,600		51,000
光熱水費	60,000	22,800		82,800	16,800	2,400		19,200		102,000
賃借料	260,000	98,800		358,800	72,800	10,400		83,200		442,000
リース料	317,457	120,634		438,091	88,888	12,698		101,586		539,677
事務所管理費	30,000	11,400		41,400	8,400	1,200		9,600		51,000
会場費	491,000	180,000		671,000	61,000	0		61,000		732,000
保険料	50,000	19,000		69,000	14,000	2,000		16,000		85,000
諸謝金	60,000	600,000		660,000	0	0		0		660,000
租税公課								0		0
会議費	365,000	750,000		1,115,000	830,000	0		830,000		1,945,000
支払負担金	0	140,000		140,000	80,000	0		80,000		220,000
支払寄付金								0		0
広告宣伝費	120,000	0		120,000	0	0		0		120,000
表彰費	20,000	0		20,000	120,000	0		120,000		140,000
支払手数料	75,000	28,500		103,500	21,000	3,000		24,000		127,500
雑費	207,000	55,200		262,200	21,200	1,600		22,800		285,000

	公1	公2	共通	小計	他1	他2	共通	小計	法人会計	合計
2. 管理費									3,321,101	3,321,101
役員報酬									600,000	600,000
給料手当									495,000	495,000
福利厚生費									210,000	210,000
旅費交通費									119,900	119,900
通信運搬費									407,500	407,500
減価償却費									5,464	5,464
消耗品費									53,000	53,000
印刷製本費									417,500	417,500
燃料費									9,000	9,000
光熱水費									18,000	18,000
賃借料									78,000	78,000
リース料									95,237	95,237
事務所管理費									9,000	9,000
会場費									122,000	122,000
保険料									15,000	15,000
諸謝金									0	0
租税公課									0	0
会議費									165,000	165,000
支払負担金									372,000	372,000
支払寄付金									0	0
渉外慶弔費									70,000	70,000
諸会費									25,000	25,000
広告宣伝費									0	0
表彰費									0	0
支払手数料									22,500	22,500
雑費									12,000	12,000
経常費用計	8,287,670	5,552,515	0	13,840,185	3,479,628	222,947	0	3,702,575	3,321,101	20,863,861
当期経常増減額	△ 8,287,670	△ 5,392,515	12,374,900	△ 1,305,285	△ 912,828	827,953	0	△ 84,875	△ 160,601	△ 1,550,761
2. 経常外増減の部										
1. 経常外収益										
固定資産取り崩し額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,287,670	△ 5,392,515	12,374,900	△ 1,305,285	△ 912,828	827,953	0	△ 84,875	△ 160,601	△ 1,550,761
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	17,822,450	17,822,450
一般正味財産期末残高	△ 8,287,670	△ 5,392,515	12,374,900	△ 1,305,285	△ 912,828	827,953	0	△ 84,875	17,661,849	16,271,689
II. 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
全法補助成金	0	0	10,071,100	10,071,100	0	0	0	0	0	10,071,100
一般正味財産への振替	0	0	△ 10,071,100	△ 10,071,100	0	0	0	0	0	△ 10,071,100
一般正味財産への振替額	0	0	△ 10,071,100	△ 10,071,100	0	0	0	0	0	△ 10,071,100
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 8,287,670	△ 5,392,515	12,374,900	△ 1,305,285	△ 912,828	827,953	0	△ 84,875	17,661,849	16,271,689